

慶應義塾大学大学院
2023年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 商業学

以下の設問すべてに解答しなさい。

なお、解答の際は設問番号を（設問3については問の番号も）明示すること。

設問1 マーケティング・マネジメント・プロセス（marketing management process）とは、企業のマーケティング活動の流れを具体的に示したものである。このプロセスを5つのステップに分けて説明しなさい。さらに、その最初のステップにおいて、情報通信技術（information and communication technology）の進展に伴い、近年どのようなことが行われているかを、具体例を用いて説明しなさい。

設問2 製造業者が卸売段階において、自社の従業員に代表される直接チャネル（direct distribution）を用いるか、外部の卸売業者に代表される間接チャネル（indirect distribution）を用いるかというチャネル選択問題を、取引費用理論（transaction cost theory）の資産特殊性仮説（asset specificity hypothesis）に基づいて説明しなさい。さらに、この説明はすべての場合に当てはまるわけではなく、それが通用する範囲（boundary condition）があると考えられる。その説明がどのような場合に当てはまり、どのような場合に当てはまらないかについて論じなさい。

設問3 以下の用語すべてを、それぞれ5行以内で説明しなさい。

- 問1 先行型市場志向（proactive market orientation）と反応型市場志向（responsive market orientation）
- 問2 取引数最小化の原理（principle of minimum total transactions）
- 問3 精緻化見込みモデル（elaboration likelihood model）
- 問4 横断的データ（cross-section data）とパネル・データ（panel data）
- 問5 国際マーケティング戦略（international marketing strategy）における標準化（standardization）と適応化（adaptation）

慶應義塾大学大学院
2023年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 経営学

解答用紙1枚を用いて、以下の設問すべてに答えなさい。

設問1

マズローの欲求階層理論 (Maslow's hierarchy of needs) について説明しなさい。

設問2

シナジー (synergy) と関連づけながら、企業の多角化 (diversification) を説明しなさい。

慶應義塾大学大学院
2023年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 会計学

以下の設問1～設問4から二つを選択して答えなさい（例えば、設問1と設問2、設問1と設問3、など）。
なお、答案の作成に際しては設問の番号を明記し、一つの設問について1枚の答案用紙を使用すること。

設問1 金融商品に係る償却原価法（amortized cost method）について、問1、問2をすべて答えなさい。

問1 償却原価法とはどのような方法か、具体的な会計処理に言及しながら説明しなさい。

問2 償却原価法の採用はどのような理由によって支持されるか、保有債券を例にとって説明しなさい。

設問2 キャッシュ・フロー計算書（statement of cash flows）について、問1から問3まですべて答えなさい。

問1 キャッシュ・フロー計算書に期待される役割について、他の財務諸表と関連づけながら簡潔に説明しなさい。

問2 (1)直接法（direct method）と(2)間接法（indirect method）の両者について、それぞれのメリットとデメリットを説明しなさい。

問3 「現金及び現金同等物（cash and cash equivalents）」について説明しなさい。

設問3 予算管理（budgeting）について、問1から問3まですべて答えなさい。

問1 企業予算（business budget）の利用目的とあるべき目標水準の関係について説明しなさい。

問2 ABB（Activity-Based Budgeting）について、伝統的予算管理と比較して説明しなさい。

問3 設備投資の意思決定に関する経済性分析（economic analysis of capital investment）における回収期間法（payback period method）と正味現在価値法（net present value method）について説明しなさい。

設問4 原価管理（cost management）について、問1、問2をすべて答えなさい。

問1 原価企画（target cost management）と原価改善（kaizen costing）を比較し、原価低減への貢献可能性について説明しなさい。

問2 標準原価計算（standard costing）の現代的意義について説明しなさい。

慶應義塾大学大学院
2023年度 商学研究科修士課程入試問題

分野別試験 ミクロ経済学

<金融・証券論> <保険論> <交通・公共政策・産業組織論>
<計量経済学> <国際経済学> <産業史・経営史> <産業関係論>

下記の問1～問4のすべてに答えなさい。

問1 新しい薬を開発した製薬会社 (pharmaceutical company) が、その薬を X と Y の 2 か国で販売することを検討している。X における需要関数 (demand function) は $D_X(p_X) = 9500 - \frac{p_X}{2}$, Y における需要関数は $D_Y(p_Y) = 8500 - p_Y$ によって与えられる。ただし、需要量の単位は 1 年あたりの患者数 (number of patients) であり、 p_X と p_Y はそれぞれ X における価格と Y における価格 (単位はいずれも患者 1 人分のドル) を表す。製薬会社の限界費用 (marginal cost) はどちらの国でも患者 1 人分につき 1000 ドルである。また、薬を購入した患者はそれを転売できないものとする。このとき、以下の空欄 (ア) ~ (キ) に当てはまる数値と (ク) に当てはまる語句を答えなさい。ただし、(ク) は「行われる」又は「行われぬ」から選びなさい。

- 製薬会社が各国で利潤最大化価格 (profit-maximizing price) を別々に設定する場合、X における価格は $p_X = \boxed{\text{ア}}$, Y における価格は $p_Y = \boxed{\text{イ}}$ である。
- 各国政府の規制 (regulation) により、製薬会社は国ごとに異なる価格を設定できなくなったとしよう。この場合、製薬会社は次式によって与えられる X と Y の統合需要関数 (combined demand function) を基に、利潤が最大になるような均一価格 (uniform price) p を設定することになる。

$$D(p) = \begin{cases} \boxed{\text{ウ}} - \frac{\boxed{\text{エ}}}{\boxed{\text{オ}}} p & 0 \leq p \leq \boxed{\text{カ}} \text{ のとき} \\ 9500 - \frac{p}{2} & p > \boxed{\text{カ}} \text{ のとき} \end{cases}$$

- 製薬会社にとって利潤が最大化される均一価格は $p = \boxed{\text{キ}}$ である。
- 上記 (3) で得られた均一価格が設定される場合、Y において供給は $\boxed{\text{ク}}$ 。

問2 独占的な半導体メーカー (monopolistic semiconductor chip manufacturer) が半導体チップ (semiconductor chip) を生産するには、A と B という 2 つの研究機関 (research organization) が各々持つ特許技術 (patented technology) を 2 つとも用いる必要がある。チップの供給量を Q (単位は個/年) としたとき、その逆需要関数 (inverse demand function) は $P(Q) = 20 - \frac{Q}{400}$ である (価格の単位はドル/個)。チップの供給には 1 個あたり 2 ドルの製造コスト (manufacturing cost) に加え、A と B に支払う特許ライセンス料 (patent licensing fee) がそれぞれ r_A と r_B (単位はドル/個) がかかる。半導体メーカーは、これらの条件のもとで自らの利潤が最大になるように供給量を定める。このとき、以下の空欄 (ケ) ~ (シ) に当てはまる数値と (ス) に当てはまる語句を答えなさい。ただし、(ス) は「望ましい」又は「望ましくない」から選びなさい。

- A と B はそれぞれ自らのライセンス収入が最大になるようにチップ 1 個あたりのライセンス料を決めるとしよう。ナッシュ均衡におけるその値は $r_A = \boxed{\text{ケ}}$, $r_B = \boxed{\text{コ}}$ である。
- A と B が共同ライセンス会社 (licensing joint venture) を設立し、両機関の特許技術をチップ 1 個あたり r のライセンス料で利用できるようにした。共同ライセンス会社のライセンス収入が最大になるライセンス料は $r = \boxed{\text{サ}}$ であり、その下で得られるライセンス収入は、A と B が別々にライセンス料を設定する場合の合計収入と比べて年間 $\boxed{\text{シ}}$ ドル高い。

(3) 上記(2)のように、AとBが共同でライセンス料を設定することは、経済厚生観点からは(ス)。

問3 アメリカ南部の農家が、100ヘクタールの農地を綿花(cotton)と大豆(soybean)の作付けに割り当てる状況を考えよう。綿花の作付面積(planted area)を l_c としたとき、綿花の産出量(quantity produced)は $q_c = 25 \times \ln(l_c)$ によって表され、大豆の産出量は $q_s = 50 \times \ln(100 - l_c)$ によって表される(産出量の単位はトン/年)。ただし、 $\ln(\cdot)$ は自然対数(ネイピア数 e を底とする対数)である。栽培にかかる費用は、いずれの作物も1ヘクタールあたり1,000ドルだと仮定する。このとき、以下の(セ)~(ツ)に当てはまる数式又は数値を答えなさい。

(1) 綿花価格を p_c 、大豆価格を p_s と表したとき、この農家の利潤最大化問題(profit maximization problem)は次のように表される。

$$\max_{l_c} \text{(セ)} - 100,000$$

(2) 農家にとって最適な綿花作付面積を、両作物価格の関数として表すと $l_c^*(p_c, p_s) = \frac{\text{(ソ)}}{25p_c + \text{(タ)}}$ となる。

(3) 作物価格が $p_c = 900$ 、 $p_s = 300$ (単位はいずれもドル/トン)のとき、農家にとって最適な綿花作付面積は(チ)ヘクタールである。また、大豆価格が300ドル/トンのまま、綿花価格が(ツ)ドル/トンに下落すると、農家は耕地面積のちょうど半分を綿花に割り当てることになる。

問4 あるスタートアップ企業(startup company)が不確実性の高い事業に投資する状況を考えよう。事業が成功すれば200万ドルの利潤が得られるものの、事業が失敗すれば利潤は全く得られない。経営者が努力(effort)を費やせば事業は50%の確率で成功するが、経営者が努力を怠れば事業は確実に失敗する。一方、経営者報酬(management compensation)を w (単位はドル/年)としたとき、経営者の効用(utility)は次式によって与えられる。

$$u(w, x) = \sqrt{w} - 100x$$

ただし、 x は経営者が努力を費やした場合は1、努力を怠った場合は0の値をとる二値変数(dichotomous variable)である。また、経営者がスタートアップ企業ではなく大企業で働いた場合に得られる効用は500である。スタートアップ企業の株主は、経営者の努力を引き出しつつ、自らの期待所得(利潤から経営者報酬を差し引いた金額の期待値)が最大になるような報酬体系(compensation scheme)を設計しようとしている。具体的には、事業が成功した場合は \bar{w} 、事業が失敗した場合は w が支払われる仕組みである。このとき、以下の(テ)~(ノ)に当てはまる数式、数値又は語句を答えなさい。

(1) 報酬体系が満たすべき条件のうち、経営者がスタートアップ企業の経営に従事することを保証するものは(テ)条件と呼ばれ、数式で表すと $0.5 \times \text{(ト)} - 100 \geq \text{(ナ)}$ である。

(2) 経営者が努力を費やすことを保証する条件は(ニ)条件と呼ばれ、数式で表すと $0.5 \times \text{(ヌ)} \geq 100$ である。

(3) (テ)条件と(ニ)条件を同時に満たしつつ、株主の所得を最大化するためには、 $w = \text{(ネ)}$ 、 $\bar{w} = \text{(ノ)}$ とすれば良い。

以上